

政府情報システム刷新有識者会議の動き等について

「政府情報システム刷新のための共通方針（提言）（案）」（第5回 政府情報システム刷新有識者会議（平成24年7月23日開催）資料）の概要と政府調達見直しの考え方

総務省行政管理局 技術顧問

岩丸 良明

政府情報システム刷新のための共通方針（案）の概要

基本的な考え方

- ◆ 政府情報システムは、行政運営のライフラインであり、行政を改革するエンジン
- ◆ 「政府情報システムの刷新による行政全体の变革（イノベーション）」という視点が重要

共通方針の概要

民間では、CIOの強いリーダーシップの下、情報システムが企業経営戦略の中核

＝ 迅速な業務・情報把握、業務プロセス効率化、ITコスト削減、顧客対応力の強化等が進んでいる

政府は、民間での取組を参考として、今後5年間を目途に、
以下を重点事項として、「ITによる行政システム全体の变革」を促す戦略的な施策を進めるべき

【情報システム自体の刷新】

- ◆ 政府情報システムの統廃合・集約（政府共通プラットフォーム等）
- ◆ 人事・給与、旅費業務等における府省共通システムの導入推進
- ◆ 残存レガシーシステムの刷新
- ◆ モバイル端末・ウェブ会議等による政府のワークスタイル刷新
- ◆ 情報システムの経常コスト低減・適正化の徹底

【業務改革の推進】

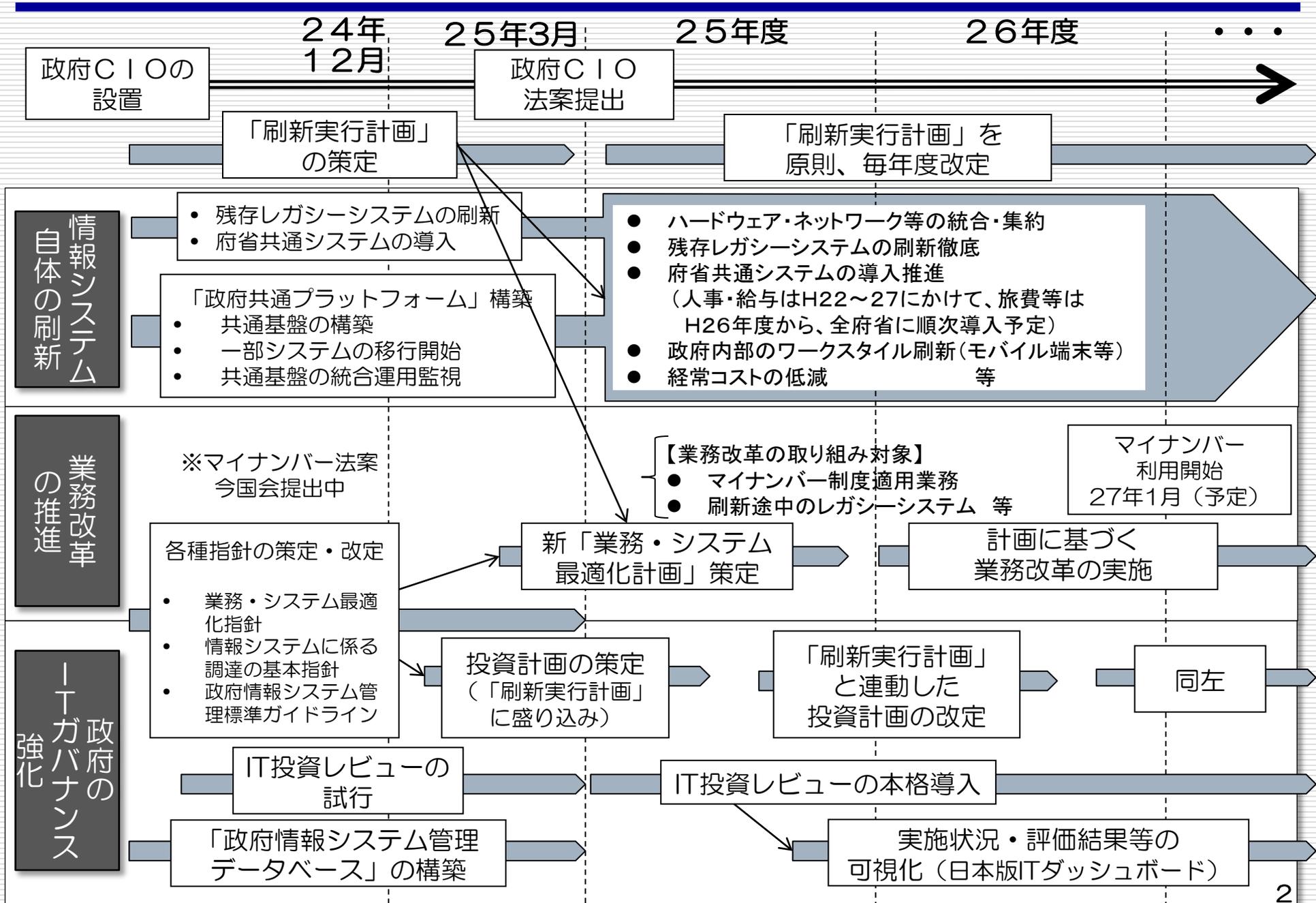
- ◆ 国民の利便性向上や行政運営の効率化等への効果を評価指標とした業務・システム改革の新たな指針を整備
- ◆ マイナンバー制度適用業務について、上記新指針の下、業務プロセス等を見直し（※現在提出中の法案が成立することが前提）
- ◆ 既存の業務・システムについても、業務改革を継続して推進

【政府のITガバナンス強化】

- ◆ 政府CIO体制の下で、IT投資管理のPDCAサイクルを確立
- ◆ 各府省のIT投資を第三者がレビュー・評価する制度を導入
- ◆ IT投資の実施状況・評価結果等の共有・公表（日本版ITダッシュボード）
- ◆ CIO補佐官等、IT人材の育成・確保・活用方法の見直し
- ◆ 標準ガイドライン等の整備

今年度末を目途に、本共通方針に基づく具体的取組事項を「政府情報システム刷新実行計画」として策定

「共通方針（案）」の実施スケジュール



(参考) 「ITコスト適正化指針(案)」の概要

各府省は、政府情報システム棚卸しを通じて各システムに係るコストの実態を明らかにするとともに、「政府情報システム刷新実行計画」の実施期間である平成29年度までの間、以下の各指針に基づく徹底的な経常コストの低減・適正化に取り組むこととする。

各府省CIOは、府省全体の本取組によるコスト低減等の効果について、把握・管理する。政府全体の成果は、政府CIOが、IT投資レビュー等を通じて適切にフォローアップする。

【指針1】

アプリケーションプログラム設計・開発に係る外部委託工数の削減

(例) 画面等のプロトタイプ(試作)の活用

【指針2】

システム見直しを検討する時点で、システムアーキテクチャの見直し

(例) クライアントサーバ型をWeb型に変更

【指針3】

冗長化構成の見直し

(例) 待機系サーバの有効活用

【指針4】

システムのプラットフォームの見直し

(例) 「政府共通プラットフォーム」へ移行検討

【指針5】

保守契約内容の見直し

(例) 保守時間帯の短縮、障害対応の条件見直し

【指針6】

システム運用における外部委託工数の削減

(例) 事後処理業務(郵送等)の集約化

【指針7】

システムの廃止及び市販ソフトウェアライセンスの見直し

(例) 未利用ソフトの利用停止

共通方針（案）に基づく指針等の整備について

【現 行】

「業務・システム最適化指針」
（平成18年3月31日 CIO連絡会議決定）

「情報システムに係る政府調達の基本指針」
（平成19年3月1日 CIO連絡会議決定）

業務改革を強化し
政策目標と連動した
IT投資管理へ



IT投資管理の定着と
発注力強化に向けて

【今 後】

業務・システムの新たな改革スキーム

新たな「業務・システム最適化指針」

「政府情報システム管理標準ガイドライン」
（仮称）

投資管理

〔 政府情報システム管理DB等
を活用した投資管理の手法 〕

調達管理

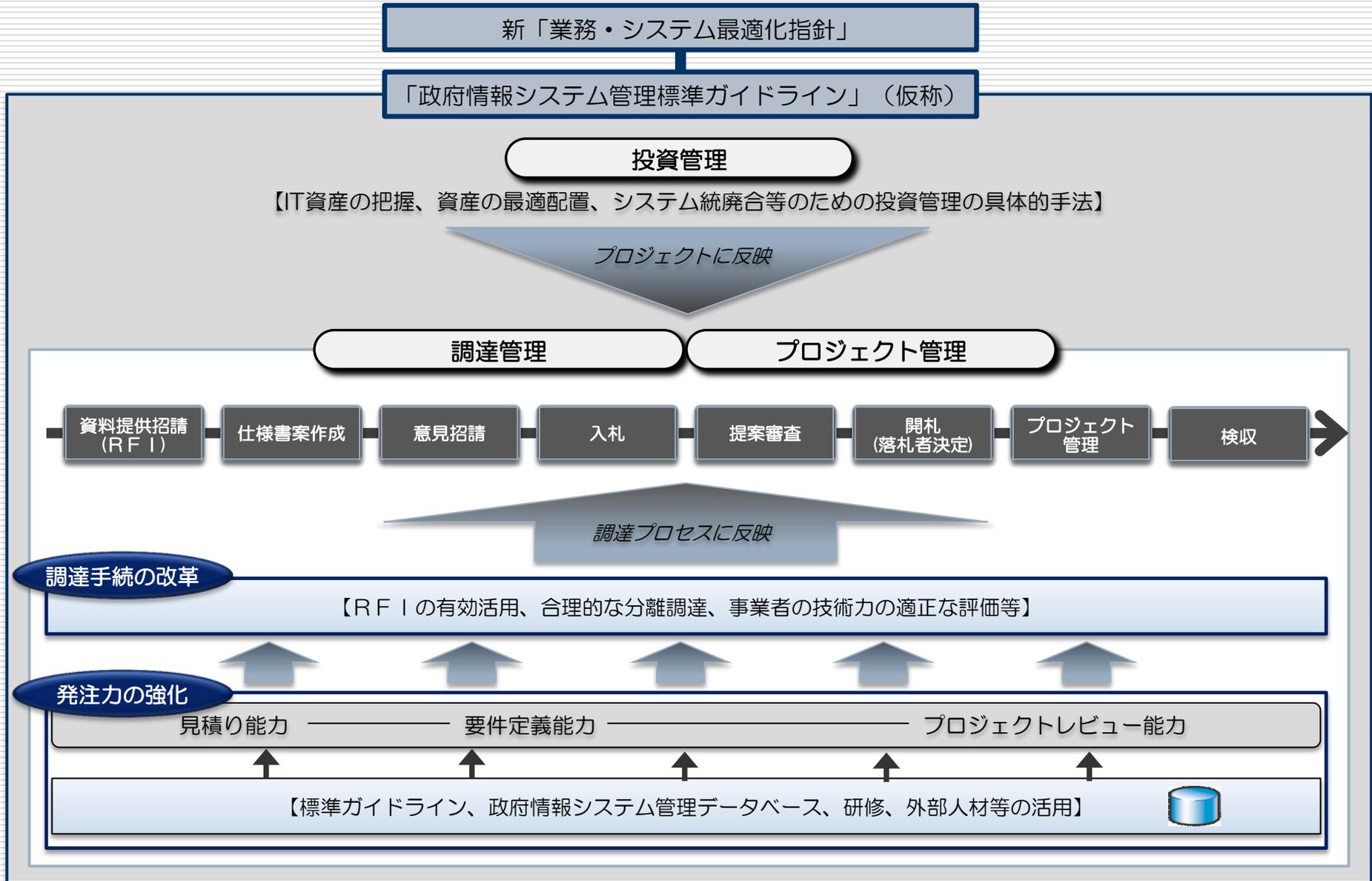
〔 RFIの有効活用、合理的な
分離調達等のための手引き 〕

プロジェクト管理

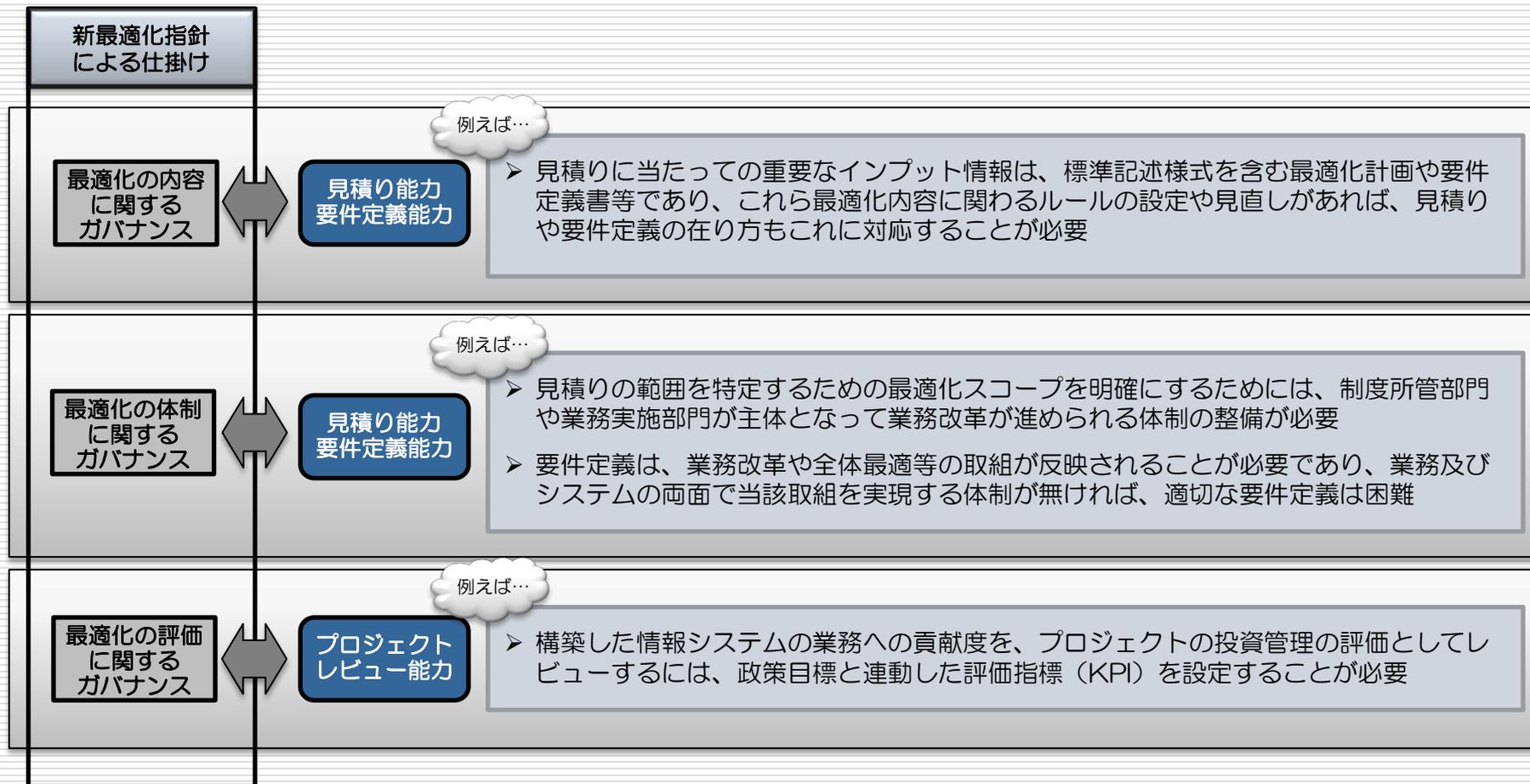
〔 進捗管理の標準的ルール 〕

※新最適化指針は今年中に、標準ガイドラインは今年度中に策定

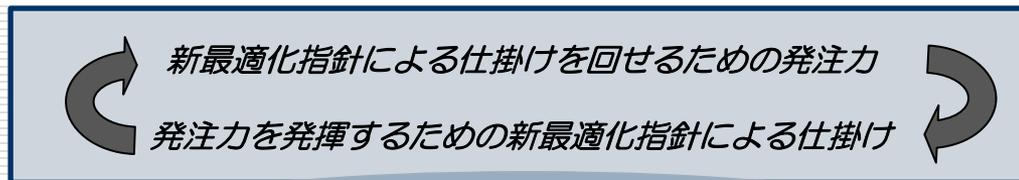
標準ガイドラインに係る検討要素イメージ



最適化指針と発注力との関係から見た今後の検討の在り方



どのようなITガバナンスを行うかにより、求められる発注力の具体的スキルは異なってくる
適切なITガバナンスがなければ、発注力も発揮できない…



双方の視点からの検討が必要